

広島県空港振興協議会「空港経営改革推進委員会(第5回及び第6回会議)」の開催結果について

1 概要

広島空港の経営改革を官民で進めるため広島県空港振興協議会に設置した空港経営改革推進委員会の第5回及び第6回会議が次のとおり開催した。

2 会議内容

(1) 日 時

第5回会議：平成30年8月23日(木) 13:00～15:00

第6回会議：平成30年9月6日(木) 13:00～15:00

(2) 場 所：県庁北館第3委員会室

(3) 会議概要(出席者からの主な意見は次頁のとおり)

各テーマについて、次のとおり方向性を確認した。

ア 将来目標について

広島空港の将来像実現に向け、「年間航空旅客者数500万人、貨物取扱量2.0万t」を目指す目標値とすること。

イ 空港運営権者選定基準について

次の内容について、地元として特に重視すること。

(ア) 将来目標の実現に向け、地域の関係者と連携して、広島空港の利便性向上を図る積極的な提案を引き出すこと。

(航空ネットワークの拡充、空港アクセス改善、旅行需要の創出 等)

(イ) 空港の利便性向上に向けた提案に注力させるため、国に支払われる運営権対価の配点を低くすること

ウ 空港アクセスについて

(ア) 空港経営改革に当たり、応募事業者から、軌道系は前提とせず、広島空港が中四国地方の拠点空港となるための取組や定時性の確保に関する取組の提案を求めること。

(イ) 行政においては、道路ネットワークの改善等の取組を進めること。

3 今後の予定

最終的には、提言書として取りまとめ、県に対して提言していくことを予定。

出席者からの主な意見

【第5回】

(将来目標について)

- 将来目標については、応募事業者が検証して、目標値を提案してくるので、地域からは30年後の将来目標値500万人とその前提条件・算定根拠を示していけば、十分ではないか。
- 広島空港には、これくらいのポテンシャルがあり、地域の各セクターも目標に向かって取り組んでいくので、空港運営権者も一緒に目指してほしいという地域からのメッセージとして打ち出していく数値であるため、500万人という高い目標とするべきではないか。
- 仙台国際空港では宮城県が600万人を目標としたことに対して、空港運営権者が550万人として提案したことを踏まえると、広島空港の将来目標値の500万人は、地域一体となって目指していく数値としては、リアリティがある一方で、挑戦的な面に欠けるようにも感じる。
- 比較的マーケットの予見がしやすい短期の目標値を示すことで、事業者（空港運営権者）に対して縛りがかかることができるので、例えば10年後の数値についても、30年後の目標値と併せて示すべきではないか。
- 過去の事例からも応募事業者がどう考えるかということが重要。運営期間中途(10年後等)の目標値を事業者に期待するものとして示すと、提案の自由度が低くなり、良い発想が出てこなくなる恐れがあるため、30年後の目標値500万人のみとすることが効果的ではないか。

(空港アクセスについて)

将来目標値を500万人とする場合、軌道系アクセスの再検討について吟味することとしている350万人が視野に入ることから、軌道系アクセスを含め、次回会議で議論していく。

【第6回】

(将来目標について)

500万人という目標値を出す以上は、単に積み上げた数値としてではなく、応募事業者に対して、中四国地方の拠点空港という将来像の実現に向け、より積極的な事業提案を期待するというポジティブなメッセージとして発信していくべきではないか。

(空港アクセスについて)

- 軌道系を含め、アクセスの議論をする場合、広島都市圏とのアクセスの議論に終始しがちである。
中四国地方のハブ空港となっていくためには、県東部、山陰、四国等を含め中四国地方各地域とのアクセスネットワークの拡充という視点が重要ではないか。その実現には、速達性・利用料金などを含め、利用しやすい道路整備が必要。
- 道路整備が進めば、空港が高速バスのハブになる可能性も十分にある。そういった道路整備計画等を示すことができれば、応募事業者の広島空港への期待値も高まるのではないか。
- 軌道系の実現が困難というネガティブなメッセージではなく、今後の技術開発等の可能性も含めて、課題である定時性の確保に向けて地域としても最大限取り組むので、応募事業者からも効果的な提案を期待するというポジティブなメッセージを発信していくべき。
- 軌道系の実現が困難ということであれば、軌道系（JR山陽本線）と接続しており、定時性の高い白市ルートの利便性をこれまで以上に高めていくなどの取組の検討が必要。
- 総論として、応募事業者に対して軌道系アクセスの整備を前提とした事業提案は求めないが、中四国地方のハブ空港となるため、広域的なアクセスネットワーク実現や定時性の確保に向けた提案を求めていくとともに、行政をはじめ、地域としても道路網の整備などの様々な施策に取り組んでいくべき。